



市民・にぎわいスポーツ
文化・消防委員会
令和7年12月12日
市 民 局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<市民局 抜き刷り版>



目次

IV	政策・施策	
	1 14の政策群と33の施策群	
	政策群1 毎日の安心・安全	8（冊子27）頁
	政策群8 暮らし・コミュニティ	10（冊子41）頁
V	行財政運営	
	1 行政運営	
	01 便利で安心な市民サービス	18（冊子95）頁

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方

01

毎日の安心・安全

1

現状と課題

2

④防災対策の推進

- ・特別警戒区域を指定した計画など、避難手段は可能な限り強化されています。さらに、いかなる「間接的」災害による避難事件の発生など、市民の不安感が高まる要因となっています。市民の不安を軽減し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防災のための理解し、行動につなげるなどの普及啓発を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い階層の市民など、安心・安全意識を高める必要もより一層の推進することが重要です。
- ・高齢化・災害時の自立性の低下、災害時の増加、ライフスタイルの多様化により、避難行動の阻害要因が顕著です。
- ・高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者の世帯が増加している中、そうした世帯が安心して生活できるように災害対応を強化していくことが重要です。

⑤交通安全対策

- ・近年の交通事故の減少から、ご高齢・高齢ドライバーの増加や自動運転車との対応など、リスク・ハザードの高度で安全対策も求められました。今後も、継続した調査実施によるこまめな交通安全対策の推進を図るべきと見られます。

⑥インフラ施設の安全対策

- ・気象災害によるインフラ施設について、事故や機能低下による被害に防ぐための、維持管理、更新等も求められています。一方、気候変動による自然災害に備えるための施設は更新需要が増加しており、事後も有効性が迅速に発揮していくことが重要です。

目指す姿

3

4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿

- ・防災対策の強化が進展し、地域防災力が向上し、災害が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる地域が広がっています。
- ・交通安全対策が進展し、こまめな対応も図られていくことが期待されています。
- ・道路網などの高度なインフラが、防災・防災対策が進展し、市民生活に欠かせないインフラ施設が誰もが安心して利用できる状態が広がっています。

政策目標

4

治念の良いまちだと思いますか

66.8%

インフラ施設が安心・安全に利用
できるまちだと思いますか

調査中（調査で機軸予定）

地域での防災力を高めるための取組や、インフラ施設の安全確保に関する取り組みは積極的に進められています。

よき未来を築き、安心・安全な暮らしを実現するための取り組みを推進します。

【災害へのSDGsの取組】

5

6

02

市民生活の向上・安全

1

現状と課題

2

④現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

目指す姿

3

4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿

政策目標

4

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）

03

市民生活の向上・安全

1

現状と課題

2

④現状と課題

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）

目指す姿

3

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）

政策目標

4

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標（モニタリング指標）

04

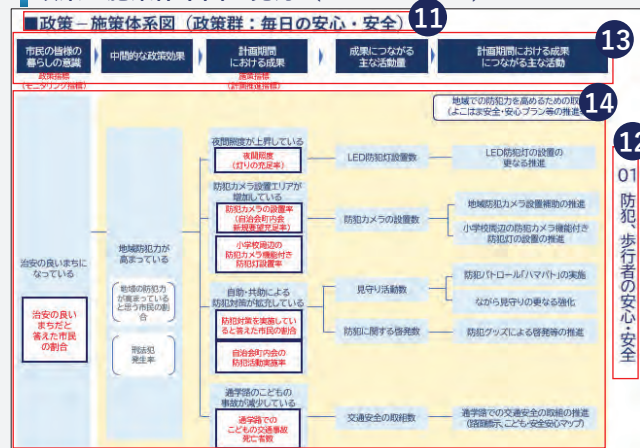
市民生活の向上・安全

1

現状と課題

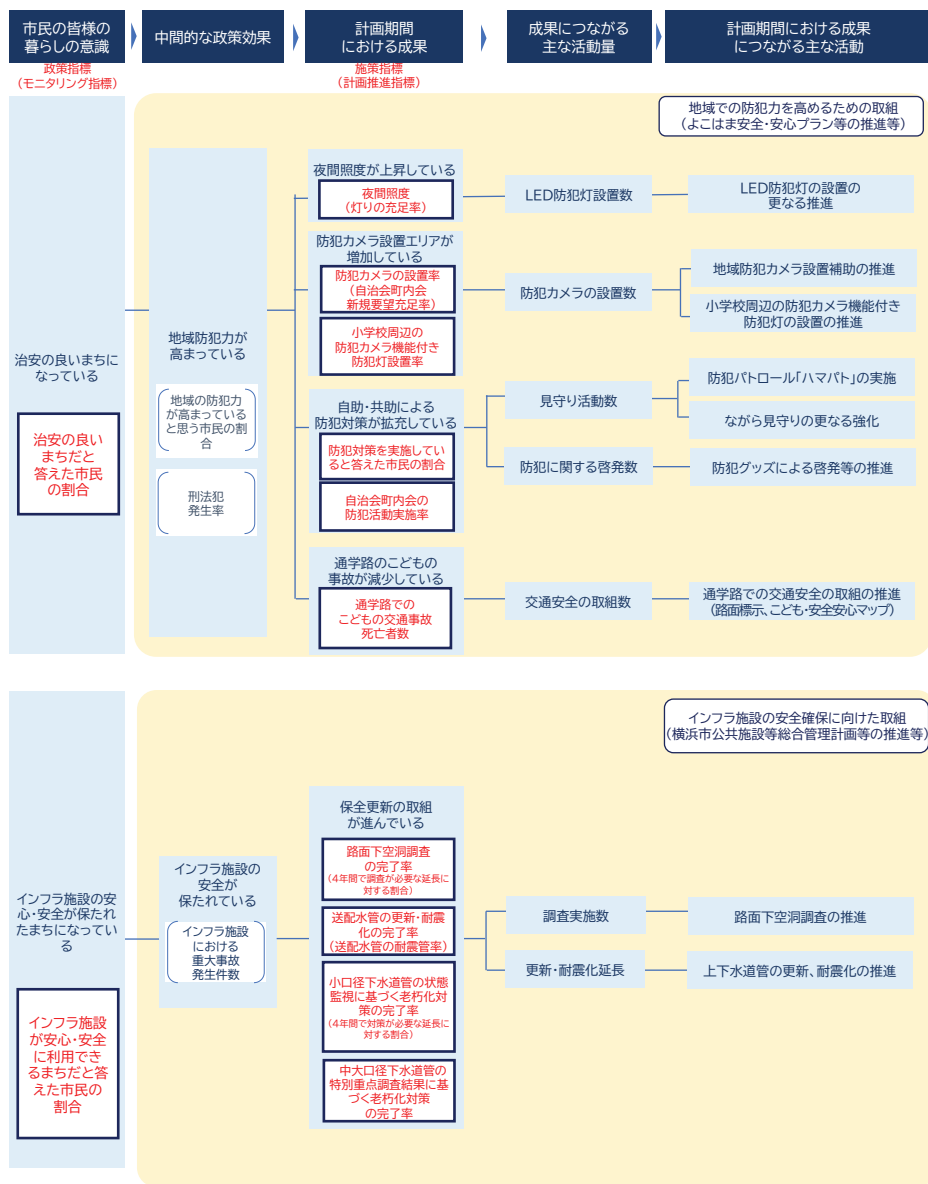
[illegible]

政策－施策体系図の見方（55～69ページ）



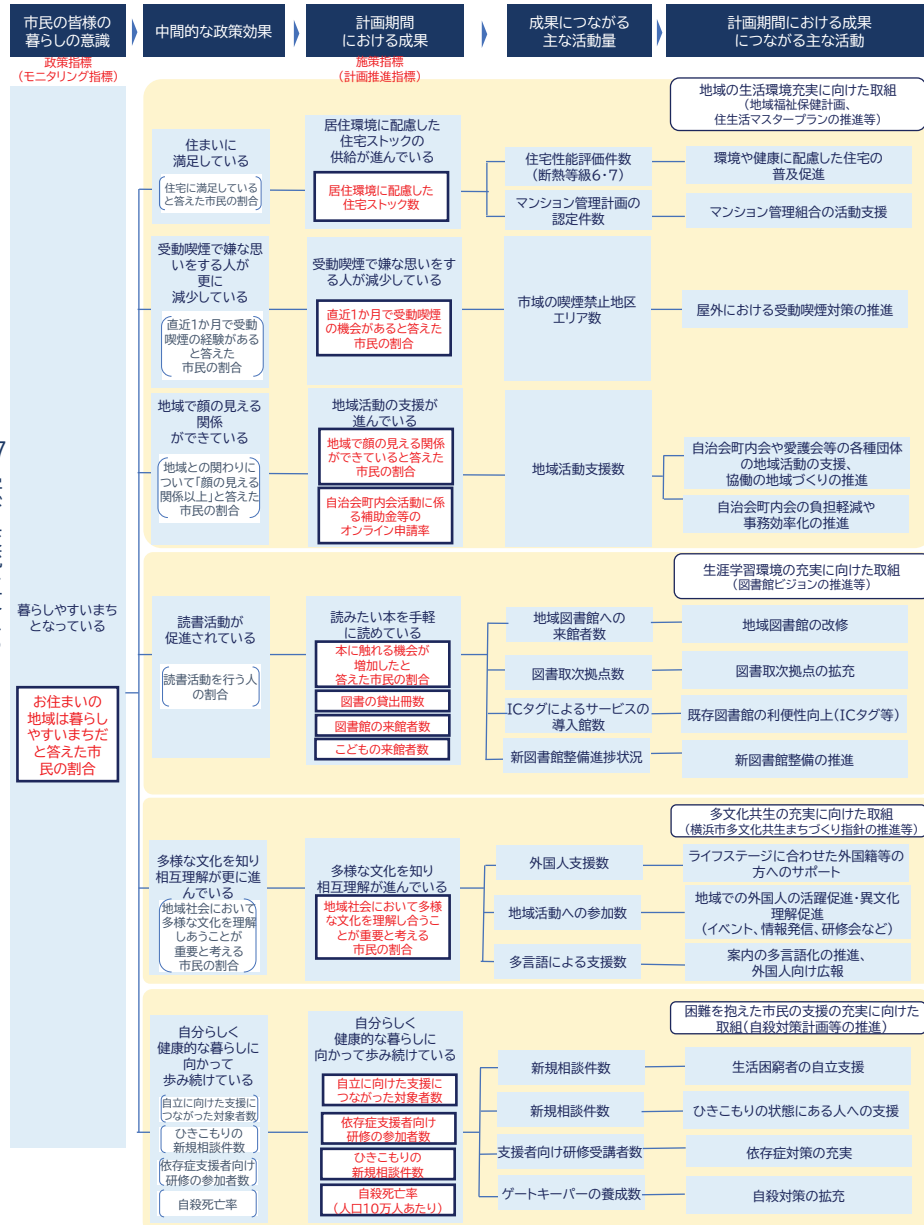
- 11 **政策群名**
政策－施策体系図における該当の政策群の名称
- 12 **施策群名**
政策－施策体系図における該当の施策群の名称
- 13 **政策－施策体系の考え方**
「市民の皆様の暮らしの意識」を最上位の目標として、
「主な活動」までを5段階で示す体系図の考え方
- 14 **各施策群の体系図**
各施策群の具体的な体系図

■政策－施策体系図（政策群：毎日の安心・安全）



01 防犯、歩行者の安心・安全

政策群：暮らし・コミュニティ



16 地域の生活環境

17 学び・交流を支える 地域の情報拠点

18 多文化共生

19 困難を抱えた人の支援

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

01 毎日の安心・安全



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○防犯対策の推進

- ・特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など、犯罪手口は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感を高める要因となっています。市民の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動につなげるための普及啓発を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い暗がりの解消など、安心感と安全性を高めるまちづくりを推進することが重要です。
- ・自治会・町内会の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- ・高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要です。

○交通安全対策

- ・歩行中の事故防止の観点から、子ども・安全安心マップの作成や車両の速度抑制対策など、ソフト・ハードの両面で安全対策を進めてきました。今後も、継続した通学路における子どもの交通事故死亡者数ゼロを目指し、更なる対策の推進が重要です。

○インフラ施設の安全対策

- ・市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐため、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長期以降に集中的に整備された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も老朽化が加速的に進行していくことが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- ・交通安全対策が進み、子どもから大人まで安心して出かけられる環境が整っています。
- ・計画的かつ効果的な老朽化対策・保全更新が進み、市民生活に欠かせないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が整っています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

治安の良いまちだと思いますか

66.8%

インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思いますか

調査中 (原案で掲載予定)

地域での防犯力を高めるための取組や、インフラ施設の安全確保に関連する主な個別分野別計画等

よこはま安全・安心プラン

横浜市公共施設等総合管理計画

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029 (令和11) 年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

1 防犯、歩行者の安心・安全

方向性

先端技術の活用による暗がり解消と安心・安全を実感できる見守りに取り組むなど、市民、地域、事業者、そして行政が丸となって、誰もが暮らしやすいまち、安心で安全なまちを実現するため、犯罪を未然に防ぐための防犯対策の取組を進めます。また、交通事故から子ども等を守るため、通学路をはじめとし、歩行者が安心して通行できる空間整備など、交通安全対策の取組を進めます。

指標

夜間照度 (灯りの充足率)※ 【市民局】	現状 70% 目標 100%	防犯対策を実施している と答えた市民の割合 【市民局】	現状 調査中 目標 1%
防犯カメラの設置率※ (自治会町内会 新規要望充足率) 【市民局】	現状 60% 目標 100%	自治会町内会の防犯活動実施率 【市民局】	現状 65.7% (R2時点) 目標 100%
小学校周辺の防犯カメラ 機能付き防犯灯設置率【市民局】	現状 0% 目標 100%	通学路でのこどもの 交通事故死亡者数 【道路局】	現状 0人 目標 0人

2 インフラ施設の安全確保

方向性

市民生活に欠かすことのできない、上下水道管などのインフラ施設について、計画的な保全 (点検調査、修繕) や長寿命化、更新等による老朽化対策を適切に進め、将来にわたり安心して利用できる環境を構築します。加えて、道路の地下に埋設されているインフラ施設の老朽化に伴う道路陥没など、市民生活に重大な影響を及ぼす事故が発生しないよう、路面下空洞調査や対策等を迅速に進めます。

指標

路面下空洞調査の完了率 (4年間で調査が必要な延長に対する割合) 【道路局】	現状 0% 目標 100%	小口径下水道管の状態監視に基づく 老朽化対策の完了率 (4年間で対策が必要な延長に対する割合) 【下水道河川局】	現状 0% 目標 100%
送配水管の更新・耐震化の※ 完了率 (送配水管の耐震管率) 【水道局】	現状 34% (R6時点) 目標 39%	中大口径下水道管の特別重点調査 結果に基づく老朽化対策の完了率 【下水道河川局】	現状 0% 目標 100%

【関連データ等】

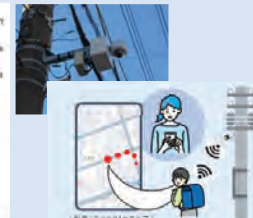
●どのような場所で防犯上の不安を感じるか。



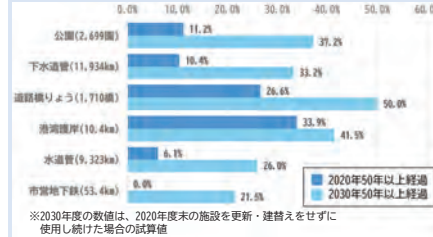
●地域の防犯対策として、どのようなことが効果あると思うか。



●先端技術を活用した防犯灯や防犯カメラの設置



●整備後50年以上経過する施設の割合



※2030年度の数値は、2020年度末の施設を更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値

【出典】 市民局

●ご自宅で行っている防犯対策



【出典】 市民局

08 暮らし・コミュニティ



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、**人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題**となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。**デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。**

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性などを踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進すると共に、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続すると共に、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、
困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

地域福祉保健計画	図書館ビジョン	住生活マスタープラン
自殺対策計画	依存症対策地域支援計画	男女共同参画 行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続きの効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した※ 住宅ストック数	【建築局】	現状 125件 (R5時点)	目標 1,875件	地域で顔の見える関係ができて いると答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4% 目標 100%
直近1か月で受動喫煙の機会がある と答えた市民の割合	【健康福祉局】	現状 調査中	目標 1%	自治会町内会活動に係る補助金 等のオンライン申請率【市民局】	現状 0% 目標 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと※ 答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 調査中	目標 1%	図書館の来館者数※ 【教育委員会事務局】	現状 630万人 (R6時点)	目標 730万人
図書の貸出冊数※ 【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊 (R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数※ 【教育委員会事務局】	現状 調査中	目標 一人

18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を※ 理解し合うことが重要と考える 市民の割合	【国際局】	現状 調査中	目標 1%
--	-------	--------	-------

19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うと共に、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援に※ つながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人 (R6時点)	目標 増加 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数※ 【健康福祉局】	現状 2,425人 (R6時点)	目標 増加 2,425人以上
依存症支援者向け 研修の参加者数	現状 1,267人 (R6時点)	目標 増加 1,267人以上	自殺死亡率※ (人口10万人あたり)【健康福祉局】	現状 13.2 (R6時点)	目標 10.8

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上・おやこフロアにおける読み聞かせ
下：デジタルの活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

V 行財政運営

01 | 便利で安心な市民サービス

現状と課題

○窓口サービス

- ・市役所における上位100手続のオンライン化が進展した一方で、結婚や引越などのライフイベントについては、現状、複数の手続をそれぞれの窓口で行う必要があります。オンラインで手続可能なものと、区役所に行く必要がある手続が混在しており、オンラインだけでは手続が完結しない状況です。
- ・手続のために区役所を訪れた市民の皆様が、複数の窓口を回り、同じ内容を何度も記入する必要があるなど、手続に要する時間が長く、来庁者の負担につながっています。

○AI活用

- ・急速に進化するAI技術は、行政においても市民サービスの向上や業務の効率化に大きな可能性を秘めています。
- ・AIは定型的な作業の自動化にとどまらず、複雑な判断支援や市民対応の質的向上、更には市民の皆様の声の分析による施策立案の基盤的支援など、多岐にわたる分野での活用が期待されています。

○地域支援のあり方

- ・人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、地域のつながりが希薄化する中、地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題です。また、高齢・障害・子育て・貧困など、複合的な福祉保健課題、制度の狭間の課題を抱えた人が増えていくことが考えられます。

○公民連携の推進

- ・複雑化する地域・社会課題の解決や、多様化する市民ニーズに応じていくためには、行政だけではなく、それぞれ固有のノウハウやリソースを持つNPO、企業など、様々な主体と連携し、「協働・共創」を更に進めていく必要があります。

目指す姿

- ・区役所に行かずに、いつでもどこでも手続ができる状況が実現しています。
また、手続のために区役所を訪れた場合でも、窓口のワンストップ化が進み、短時間で手続を終えられる窓口が実現しています。
- ・AI等のデジタル技術の活用により、誰もが必要な情報にアクセスできる環境が整うなど、行政サービスが便利に利用できることで、市民生活の質の向上が図られています。
- ・区役所の機能強化や、デジタル技術の活用等を推進すると共に、地域特性に応じた地域支援の充実を図ることにより、地域の活動が活性化しています。
- ・公民連携が進み、市民満足度の向上や社会課題の解決が図られると同時に、事業手法の創造・転換につながっています。

取組

1 (1) 「行かない」「待たない」「書かない」「回らない」窓口の実現

方向性	区役所で行うライフイベント関連手続のオンライン化や、デジタル技術を活用したサービスの導入、証明発行窓口の統合、窓口のワンストップ化などを行い、市民の皆様への利便性を向上すると共に、効率的な窓口サービスを実現します。									
指標	行政手続のオンライン利用率【デジタル統括本部】	現状	59%	目標	70%	引越し手続に伴う申請書記入枚数【市民局】	現状	7枚	目標	0枚
	コンビニ等での住民票発行利用率【市民局】	現状	58%	目標	76%	引越し手続の所要時間の縮減【市民局】	現状	—	目標	30%減
	【コンビニ窓口対象のものを除く】									

1 (2) AI活用による市民サービス向上

方向性	生成AI等を活用し、市民の皆様が必要な情報を素早く取得できる環境を構築します。 また、様々な年代、国籍の方など、あらゆる方が市政情報を活用していただけるよう、多言語・ユニバーサルデザインへの対応を進めます。 併せて、市民の皆様の声をAI分析により幅広く市政に反映し、市民目線の政策立案を推進します。							
	AIサービスの利用人数 【総務局・デジタル統括本部】	現状	約1,060万人	目標	1,450万人以上	市民意見の傾向分析に AIツールを活用した割合 【総務局・デジタル統括本部】		
指標					現状	一	目標	100%

1 (3) 地域課題の解決に向けた取組強化

方向性	区役所の支援体制の強化による相談・支援の充実を図ると共に、分野横断的な「地域サポートチーム」を新たに設置し、地域主体の課題解決を支援します。 また、地域課題の解決に向け、多様な主体との連携・コーディネートを図ります。				
指標	地域サポートチームが伴走し課題解決に取り組む地区数【市民局】	現状	ー	目標 全255地区	市民協働事業数【市民局】
		現状	278件/年	目標 1,120件/年 （4か年）	

1 (4) 公民連携で実現する社会課題解決

方向性	共創フロントの推進に向け、庁内における民間との連携ニーズの掘り起こしとマッチングの強化を図ると共に、新たなPPP事業の創出に取り組むなど、公民共創の取組を推進します。					
	横浜版地域循環型経済ビジョン（サーキュラーエコノミーplus）の推進に向け、GREEN×EXPO 2027を大きなステップとして、地域や民間事業者等が連携し、社会課題の解決を図る新たなソリューションを創発するオープンイノベーションを進めます。					
指標	共創フロントの実現率		現状 31.3%		目標 40%	
	【政策経営局】					
					横浜版地域循環型経済ビジョン（サーキュラーエコノミーplus）の活動エリアの拡大	
					【政策経営局】	
					現状 一部地域で推進	
					目標 市域全体で推進	



「職員が窓口改善を検討する様子（窓口利用体験調査）」



こども主体の公民連携の取組「よこはまネイチャーキッズ」